

堀岡 敏喜議員 公明党

市の地方創生への取り組みは？

問 2008年から始まった人口減少問題、都市圏への人口の流出、地方経済の停滞、人口減など、今こそこの負のスパイラルを断ち切る必要がある。

地方創生は、今ここに住む人に光を当て、その人が力をつけて輝き、そこに仕事が生まれるという流れが重要である。

一般的に親が子供を育てていく上で、しっかりと勉強して、良い学校で学び、良い企業に就職をしなさいと言うが、それが揃っているのが都会である。なぜ生まれたこの地に帰ってきてほしいと言えないのか、そういう我がまちにするには何が必要か、これを考えていかなければならない。

- (1) 地方版総合戦略策定の方向性について、弥富市総合計画との整合性について、市長の見解を尋ねる。
- (2) 地域消費喚起生活支援型地方創生交付金を活用して、市ではプレミアム付き商品券の発行を計画しているが、具体的な内容、その目的について尋ねる。
- (3) 国土交通省が示した「国土のブランドデザイン2050」はコンパクト都市ネットワークを掲げている。本市と近隣市町村とは産業と都市機能も異なる。こういった連携も必要な施策と考えるが、市の認識と対応を尋ねる。
- (4) 人と人が支え合う地域社会を創立するために、市民が日常の生活から様々な困難に陥ったとき、ワンストップで相談ができる総合相談窓口の設置が重要と考える。市の見解を尋ねる。
- (5) 防災組織設立促進のため、また市民の意識の向上と地域コミュニティの強化のために、災害記録資料をはじめ、図上避難所訓練(HUG)、図上災害訓練(DIG)のマニュアル、図上災害訓練福祉版(LODE)など、常に最新の情報と防災ツールを出前講座と合わせ必要に応じて貸し出しをする(仮称防災ライブラリーの設置)について、市の見解を尋ねる。
- (6) 本市の地方創生に向け、市民へのメッセージを。

我がまちに誇れるものが
幾つあるかに尽きる

- 答 市長
- (1) 現在、第1次総合計画の後期に入っており、様々な局面の中で計画を進めている。
- 産官学労金の各分野の情報と踏まえ作成していく。
- 答 開発部長
- (2) プレミアム付き商品券の発行事業は、市商工会が行い、市は支援をする。千円券の12枚つづりを1万円。これを1セットと

- して発行し、1万3千セットを販売する。
- 7月1日に総合社会教育センターと十四山スポーツセンターの2箇所が発売し、翌日以降は商工会窓口にて販売の予定。
- 有効期限は今年の12月31日までで、なくなり次第終了する。
- 商品券1セットのうち4枚は一般事業者専用、残り8枚は大型店舗共通の予定。購入条件は、1人10万円までで、商品券の使える店舗、参加資格などの詳細は検討中である。
- 答 秘書企画課長
- (3) 海部地域の連携並びに名古屋市を中心とした近隣との連携も進めていく。
- 答 民生部長
- (4) 子供から高齢者、男女問わず総合的相談支援をワンストップで行うようなコーディネートター、ソーシャルワーカー、ケアマネジャーなどを配置した総合相談機関は理想ではある。課題はあるが検討していきたい。
- 答 総務部長
- (5) 防災知識の普及啓発に積極的に取り組んでいかなければならないが、防災関連資料の充実も、すぐには実現できない。
- 防災ライブラリーの設置は今後の検討課題とする。
- 答 市長
- (6) 地方創生の一歩のキープォイントは権限の移譲と規制緩和、そして地域の財政力に対する国からの支援である。これがしっかりととれないと、地域の活性化は難しい。
- 本市の人口は現在4万4千500人、2030年には4万1千人となり、3千500人減と予測されている。この人口問題を覆していくために、市民と共にしっかり地域づくりをしていかなければならない。
- 課題として、我がまちに誇れるものを残すことができるか、これに尽きる。
- まちの発展のために市民と共に頑張っていきたい。